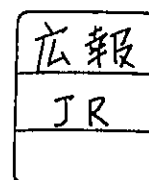


# 国際協力キャンペーン講演会

— 講演録 —

昭和60年10月

国際協力事業団



國際協力事業團		
貸入 月日	'87. 2. 25	000
登録 No.	15997	36
		GAP

## 目 次

はじめに .....	1
○講演「これからの国際協力」 — ODA 新中期計画の策定と JICA の役割— 国際協力事業団総裁 有田圭輔 .....	3
○講演「国際協力から見た日本人の可能性」 東京大学教授 中根千枝 .....	27
(講演順)	
○質疑応答 .....	43
○国際協力キャンペーン講演資料 .....	47

JICA LIBRARY



1005490[6]

はじめに

国際協力事業団では、国際協力事業について広く国民各層のご理解とご支援を得るため、昭和57年度より毎年秋に国際協力キャンペーンを実施しております。本キャンペーン期間中は、一人でも多くの方々に国際協力について考えていただく機会となることを願って、本部（東京）のみならず当事業団の国内各支部を中心に、講演会、セミナー、映画会、写真展等の広報行事を集中的に実施しております。

今年度の本部行事としまして、10月1日に、東京大学中根千枝教授及び当事業団有田圭輔総裁を講師として講演会を行ない、併せて広報映画「永遠にナイルと」を上映いたしました。

本稿は両講師の講演記録を取りまとめたものですが、国際協力について考えていただく際のご参考になれば幸いです。

最後に、本キャンペーンの実施にご協力いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

国際協力事業団

総務部長 田 島 高 志



これからの国際協力  
—ODA新中期計画の策定とJICAの役割—

国際協力事業団

総裁 有田 圭 輔

—はじめに—

ただいま、ご紹介にあずかりました有田でございます。皆様には日ごろから国際協力、さらには当事業団の業務につきまして、大変ご支援、ご協力いただいております。この機会に心から感謝の意を表したいと思っております。



司会者よりお話し申し上げたように、ちょうどきょうから15日間国際協力キャンペーンということで、各地で同種の催しをしております。

その意味は、いま少しく、やはり国民一般の方々に国際協力についての関心を持っていただきたいという私どもの願いから始めたこととでございます。本年はたまたま、当事業団の重要な業務の一つであります青年海外協力隊の創立20周年に当たります。10月9日にはNHKホールで式典を行う予定でございます。

既に南は沖縄、北は北海道から「全国縦断キャラバン隊」が出発しておりまして、各都道府県を回りまして、それぞれの地方におい

て青年海外協力隊に対するご協力とご支援をお願いしている次第でございます。どうか、よろしく趣旨をご理解いただきまして、今後ともご協力いただきたいと存じます。

それでは、私から小1時間、国際協力について、皆様のご理解を得たいと思います。

「これからの国際協力」という題になっておりますが、私が事業団に参りましてから明年の1月でちょうど6年になります。この期間に国際協力、あるいは事業団の仕事につきまして、いろいろと感じたこともございます。そういった点をひとつ現状とかみ合わせまして、卒直に申し上げて皆様のご理解を得たいと思う次第であります。

この題に「国際協力」という字が使っておりますが、これは一応、政府開発援助についてということに読みかえていただきたいと存じます。政府開発援助あるいは Official Development Assistance (ODA) と申しますか、これは一口に言いまして、政府予算で行う途上国に対する協力ということでございます。

ただし、政府の予算、政府のお金が入っていると申しましても、例えば輸出入銀行の借款というように中には非常に厳しい条件のものがございます。こういうものは国際間の了解で、この開発援助からは除くことになっております。その基準は大変難しい計算がございしますが、グラント・エレメントという考え方で、ただのお金、先ほども映画に出てまいりました無償で物事をしてあげる。あるいは技術協力も無償であります。これはグラント・エレメントが100%。それで、それを今度は金利と期間とをかみ合わせまして、だんだん100%が下がっていく。25%以下のものは、ODAとみなさない

ということであります。端的に申し上げまして、例えば金利4%で2年据え置き10年、こういう条件のものが最低限のODAで、25%の基準に入るわけであります。だから利子が8%でお金を5年間で返すというようなものはODAに入らないというふうにご理解いただきたいと存じます。

そのODAの中には、有償のものもあれば無償のものもある。それから、その中には2国間の援助、あるいは世銀とか第二世銀とかその他の国際機関に対する出資拠出金、これは多数国間援助ですね、そういうものもある。それら全てを含んだものがODAである。ですから、方々で議論しております政府開発援助というものはそういうものであるというふうにご理解いただきたい。

日本のこの多数国間援助と2国間援助の割合は従来から大体3割・7割となっています。急に第二世銀の話し合いができたからといって、一挙に払い込みをすると、これは多数国間援助がふえて4割ぐらいになることがあります。

#### —平和の確保と主存の条件—

そこで、最近では戦後40年ということ、我々国民の一人としても、だんだん内外にわたって情勢が厳しいのではなからうか。幸い日本の場合には平和に恵まれ、非常な繁栄であります。しかし、こうした平和あるいはこうした繁栄の環境というものが永遠にこれから続くのであろうかということになると、だれしものがやはり不安にかられ、あるいは疑問に感ずると思う次第です。

内政につきましても、これは端的に言って高度成長を経て、この段階に至っている。行政改革の必要が叫ばれるのも、これもいろいろ



る内政面にわたってのひずみがあり、そういうものを直していかなければ、今後、長きにわたってこの繁栄は達成できないであろうというような反省からであろうと思います。

また、対外関係につきましても、これは日本だけが成績がよすぎるという点もあるのかもしれませんが、最近の市場開放問題、貿易摩擦問題等々ございます。アメリカとの間にマクロの経済政策の調整を通じて、いろいろとやるというようなことも言われておりますけれども、これもまたなかなか容易ならざる問題であろうかと思えます。

結局、最近言われていることは、やはり日本人の考え方、日本人の世界の見方というものと、それからほかの国が日本を見ている物の見方というものに食い違いがあるのではなかろうか。パーセプション・ギャップと言いますか、認識の相違、そういうものがいろいろと基本にあって、いろんな摩擦が生じてくるのではなかろうかという説もございます。これも確かにそうでありましょう。ですから、我々としては、この平和と繁栄を確保するためには何をしなければならぬか。やはり謙虚にほかの国、ほかの人々の考え方も十分に認識して、これからの対策を立てていかなければならぬのではなかろうか。これは国民一人一人の責任でもあろうかと思えます。

#### — ODA 倍増計画 —

そういうことを考えてみますときに、経済大国として世界のGNPの1割を占めるに至った日本、経済力の備わった日本ができること、それはいろいろあると思います。あるいは防衛に協力するということも一つでありましょう。あるいは市場を開放して、より世界の自

由貿易等を確保するために、いろいろ各国と政策調整をし、日本は日本なりに努力するということも必要でありましょう。

その中に、やはり南北問題の解決に資する国際協力、途上国に対する協力を拡充していくということ、これが必要であろうかと思えます。ほかの国から見れば、日本は非常に裕福になった。それだけの余力があれば、もう少し途上国に対する援助、協力というものについて考えてくれてもいいではないか、これは自然の考え方であろうかと思えます。

したがって、日本は福田総理のときに3年倍增計画、それから鈴木総理のときに5年倍增計画、この5年倍增計画というものはこととして終わりになります。そこで次の7カ年倍增計画を策定することになったわけで、計画を次から次へと展開しまして、日本も精いっぱい努力しているということを世界に示し、またそれなりの努力をしていくということになった次第であろうかと思えます。

福田総理のときの倍增計画というものは、ちょうど1977年当時のODAというものは14億ドル強だったと思えます。それを基準にして78年、79年、80年、この3年でこれを28億ドルにするというのが3年倍增計画。当時は、円高が急速に進んだということがあります。要するにODAの実額というのは、先ほどの国際的な取り決めによってドル表示ということになっているわけですから、円を出したお金のトータルを、そのときどきの為替で換算して、ドル建てにするということでもあります。そういうこともあって、実は28億ドルどころか、1980年には実績が33億ドルになるというほど非常に成績がよかったです。ただし、これは今申し上げたような偶然の要素もあったわけでもあります。

それで、そこで終わったのではいけない。ますます協力を拡大していかなければならないということで、鈴木総理のときに、新しい中期倍増計画というのができたわけであります。福田総理のときの倍増計画というのは、端的に基準の年から、その目標の年次にそれを倍増するというものでありましたが、その方式によりますと、1980年の33億ドルというのを1985年に66億ドルにするということであれば、前の方式と同じであったわけでありますが、それではとても日本の財政が耐えられない。そのような急速な伸ばし方はできないということで、いろいろ知恵を絞った結果が面積方式ということで、日本の援助の少なかった時代も入れて70年代の後半、75年から80年の5カ年間のトータルがたしか107億ドルぐらいになるわけです。そのトータルを今度は81年から85年間の5年間に倍増する、214億ドルにするというのが新しい計画であります。

ただ、当時、同時に取り決めの中にはいろいろ努力するけれども、一般会計予算も倍増以上にすることが入っていたわけです。この計画が85年に終わる。いろんな意味で、実は目標達成はとてもできない。しかし、日本政府はそれなりの努力をしている。一般会計予算の達成率はトータルすると98%、という説明をしているわけであります。

お配りした資料の中に講演資料というのがございますが、この資料の4というところをお開きいただきますと、この関係の図式が載っております。一般会計で1兆2,444億円というものが基準になって、それをこの5カ年間に倍増以上にするというわけですから、2兆4,888億円以上ということですが、ことしの予算でそれがトータル2兆4,307億円になっていたんで、達成率が98%。私は、これは非

常に努力したということで財政当局にはお礼を申し上げますが、先ほど申し上げたように率直に申し上げますと、98%といっても、そもそもその目標が倍増以上にする、倍増が最低限なんですね。ですから、最低限の目標も達成できなかったというところに問題があるのと、この上の目標額から達成額を差し引いてみれば、わずか500億円になります。もし、ODAの問題というものを重視するならば、私は、この500億円というようなお金はいろいろ苦勞すれば、出して出せない金ではないと信ずるわけであります。これは98%という前に、やはり500億円を捻出して、最低限の100%を達成したという格好に本当はもって行ってほしかったというのが、私の偽らざる感想であるわけであります。

そこで、一応、第二次の中期目標の計画というものはそこで終わったわけでありますが、ここで終わってはやはり各方面から批判がある。今後、日本はどうするのかということで、早急にこの次の目標を立てねばならないということで、新聞でご承知のように、来年度以降の7カ年で倍増するという計画を発表したわけであります。これも発表時期は、できるだけ貿易摩擦のアクションプログラムと同時に発表すべきである。日本はいろんな面でそれなりの努力をしているということのインパクトを与えるためにも、これは早く発表すべきという意見もあったわけです。曲がりなりにも、それに似たような時期にこれが発表になった次第であります。その内容は、皆様ご承知のように、ことしのODAのトータルの額というのは恐らく40億ドルぐらいでありましょう。昨年は43億ドルぐらいだったわけですが、ことしは、それよりドル建てで落ちるんじゃないかを見て、それを基準にして、端的に、7年後にこれを80億ドルにするという

ことであります。今のアメリカの援助のトータルが80億ドルぐらいだから、7年後にはアメリカ並みになるという説明であります。

それと同時に、もう1つ、面積方式でも、この7年間に400億ドル以上は援助しますよということが支えに入っているわけです。それが、今度の7年の倍増計画ということになっております。無償資金協力とか技術協力を拡充するとか、あるいは質の面でも可能な限り改善を図るとか、GNP比率の改善を努力するとか、いろいろ入っております。これが、財政当局といろいろ話し合った結果の、この次の7年倍増計画であります。

これも、正直申し上げて、7年というのは、3年が5年になり、5年が7年になるということではありますが、本当は、やはり5年倍増計画と、端的にインパクトのあるものにすれば、なおいいのではなかろうかと思ったわけでもあります。ただし、最近、新聞を拝見いたしますと、いろいろ問題が方々で出てきている。そこで、このODAも繰り上げて実施しようと、関税だと繰り上げ実施というのがはやりであって、しょっちゅうやっておりますが、このODAについても、7年倍増だから、どうしても7年かけなければならないということではありません。情勢が変われば、これも繰り上げ実施という方法もあるわけなので、私どもの立場からすれば、ぜひ、繰り上げ実施ということを考えていただけたらと感じている次第であります。

#### —技術協力4倍増—

それから、総量においては非常に日本も努力し、結構だと思うんですが、私は、私ども技術協力の予算についてもやはりトータルのODAの中で考えてほしい。

資料の5番目をご覧くださいと、贈与比率、これはグラントエレメントと置きかえてもいい話なんです、これに似ております。一番右をごらんになると、DACの平均が79.7%、アメリカが85.5%、日本は55.2%である。これが、日本の援助の質が悪いという端的な証左であります。

どういうことを意味するかというと、これは、円借が多過ぎることです。有償の、金貸しの方が多過ぎることです。無償の部分が少な過ぎる。一般無償、あるいは食糧援助および技術協力が無償であるわけですが、その部分が仕組みとして非常に少な過ぎる、つまり質が悪いということが特徴になっているわけです。

この資料の7枚目をめくっていただくと、DACの主要加盟国の技術協力の対ODA比というのがございますが、この中で、DACの平均が21.3%で、日本の技術協力の費用というのは、全体の政府開発援助の中のわずか1割、10.2%である、著しく低いということになります。

したがって、これはDACの基準に達するためにも、早急に倍増しなければならないということになります。これはおわかりだろうと思います。全体を倍増する過程の中で、技術協力も倍増しなければならないということが、ここで議論として言えるのではなからうかと思えます。

私どもの事業団は、政府予算で技術協力をほぼ一元的に実施している機関ですが、政府ベース技術協力の6割から7割を事業団でやっているわけです。したがって、倍増期間を7年間と仮定しますと、この7年間にODAが倍増する過程で、事業団の予算は4倍増しないと、このゆがみは直ってこない。普通的方式で予算を組んでいき

まして、枠というようなことでやっていきますと、このゆがみというものは永久に直らない。戦後、傾斜生産というのがありましたけれども、私は少しでもいいから、やはり重要なところには、普通のシェアでなくて、伸ばしていくような予算のつけ方なり、重点の置き方をしなければならぬと思う。ここで言えることは、やはり技術協力に重点を置いた措置というものが、今後の重要な施策であるべきであるということ、率直に申し上げたいと思うわけでありませう。

#### 一人造り協力

最近、途上国の方々、その他いろいろな方と話してみますと、やはり技術協力、人づくりが非常に大切であるという点がはっきりしてきます。したがって、円借、有償資金の協力であっても、あるいは先ほどの無償資金の協力で病院をつくったり、訓練センターをつくったりしても、これは、それだけでは途上国の経済、あるいは途上国の国づくりに貢献しない。これに、技術協力が結びついてこそ、本当の効果を発揮するということが認識されてもきましたし、方々で言われるようになったわけでありませう。

ですから、鈴木総理がASEAN諸国を訪問されたときにも、“人づくり協力”、“人づくりを通じての国づくり”ということ、非常に強調されたわけでありませう。もし、日本の政策が、この人づくりを通じての国づくりということであるならば、我田引水のきらいはありますけれども、やはり技術協力一般に、もう少し予算をつけるべきであるというのが、私どもの主張であり、それでこそ経済協力の効果というものは、より効率を上げ、成果を上げるのではなから

うかということをご認識いただきたい。それで、また質の改善にもなるということであろうかと思うわけであります。

ご承知のように、最近、私どもも「人づくり、国づくり、心の触れ合い」ということをキャッチフレーズにしまして、人づくりを通じての国づくりということに重点を置いておりまして、ASEANの人づくりセンターというものも、ASEAN各国につくりましたし、また沖縄にも、それに対応する施設として、沖縄国際センターをつくっているということをご承知だと思います。

そういうことで、率直に言って、これからの国際協力というものについて、日本は、1つには量を拡大していかなければならない。しかし、量の拡大と同時に、日本も援助後進国ではなくて、これからは先頭に立っていかなければならないとするならば、質の改善をする、つまり技術協力を含めて、無償の部分を画期的にふやしていく必要があるのではなかろうかと思えます。殊に、最近のようにアフリカに対する援助をどうするか、最貧国に対する援助をどうするかということを考えた場合に、これは円借ではいけません。円借ではとてもできないということであれば、無償と技術協力を中心にした協力を展開していく必要があると思えます。

国際協力といっても、それは政府の予算でやるのがすべてではなくて、本当は、私は、やはり民間の企業、民間投資というものが途上国にどんどん出ていく状態が、本当の国際協力であろうかと思えます。しかし、民間の資金というものは、黙っていて出るものではなくて、やはり環境整備をしていかなければならない。その環境整備が我々の仕事、政府開発援助の1つの効果的な使い方であって、それに乗って民間の資本が出ていく、これも重要な国際協力の一部



でありまして、やはり皆様方、企業の方々が率先して途上国に出て  
いって、有効な仕事をするという、そのような状態が実現されて、  
本当に国際協力が行われているということになるのではなかろうか  
と思います。

そういう環境整備のために、よりよく無償資金を使い、技術協力  
を使っていくということが、我々に課せられた1つの使命ではなか  
ろうかと考えている次第でございます。

#### — JICAの課題—

次に、私どもの仕事に関連して、若干、申し上げてみたいと思  
います。

お配りした資料の「事業団とは」というのに、事業団というのは  
どういうものだということが書いてございます。それから、もう1  
つの方の資料には、事業団の実績的なことが全部書いてあると思  
います。それをご覧いただければ、まず事業団の概要についておわか  
りいただけると思います。

私の今の問題意識、殊に来年度の予算についての重点事項とい  
うのは、第1は、人をふやしてもらうこと。行政改革の時代に事業団  
としても人をふやすということには非常に抵抗があるかと思いま  
すが、資料でご覧のように、この10年間に事業団プロパーの予算は  
3.5倍になっている。また、53年度以降無償資金協力の実施も、事  
業団に担当させられた。この方の予算も含めると8倍以上に仕事、  
業務量がふえている。その間に、人数は30名近く減っていったわけ  
です。これは、事業団の仕事の中に移住関係があって、移住関係の  
人の配置転換によって、今まで、とにかく仕事をこなしてきたわけ

ですけれども、この移住関係も新しい答申によって、新しい理念を持って移住事業を展開していくというような時世になりまして、もう人の余裕は全くない。来年からは、今申し上げたように、7年4倍増計画というものを実施するためにも、やはり実施機関としての足腰を十分備えなければならない。昨年のDACの対日審査のときの答申にも、日本はODAをふやすと同時に、関係機関の体制整備ということが必要であると言っておりますので、私どもとしては、やはり画期的に職員の数をふやしていくということを、1つの重点事項にしていきたい。それなしには、十分な仕事はできないのではなかろうかということが第1点であります。

それから、先ほど申し上げたように、事業団の予算をふやしていただくのはいいんですけれども、全体の中での技術協力のシェアということを十分政府筋においてもご勘案いただいて、単に毎年毎年の枠で縛って、十年一日のごとく、政府開発援助の中のシェアというものが変わらないという事態は、ぜひ改善していただきたい。少しでも、技術協力の傾斜的に予算をつけていっていただきたいというのが第2の要望事項であります。

事業団の中の仕事の、その他の点についての重点は、今までもやってまいりましたが、仕事の合理化を推進する。それと、効率的な仕事ということで、評価活動を強化していく。我々の実施したいろいろなプロジェクト援助にしても、無償資金の協力にしても、これを見直しして、反省すべき点は反省して、次にとりかかる仕事をよりよくするためにやっていきたい。そこで、事業団内部でなくて、各界、各層の人にも外に出ていっていただいて、いろいろプロジェクトをご視察いただいて、ご意見をいただくということをやってき

ましたし、これからも、それをぜひ重点事項にして、仕事の効率化を進めていきたい。評価活動、合理化運動ということで、仕事の効率化を図り、かりそめにも批判されるような仕事ぶりでないようにしたいと考えているわけです。

#### —技術協力の原点、研修員の受け入れ—

私どもの仕事は、資料でご覧いただいたように、いろいろございます。しかし、1つ基本的な仕事は、やはり各国からの研修員の受け入れということだと思えます。昨年度は、約4,300人の研修員を受け入れております。累計ではOTCA時代も含めると、5万人以上の研修員を受け入れている。これは、各国から研修員を受け入れて、日本でその要望に応じて、いろいろ技術研修をしてもらって帰ってもらう。この研修員の研修の中で、我々が気をつけていることは、かりそめにも日本で勉強して、反日になっては困る。戦後の一時期、東南アジアからの留学生が帰って反日になるというような話がありまして、それは大変だというような話になりましたけれども、日本に来て、日本を理解し、日本の友人になってもらうということが、技術研修と同時に、あるいはそれ以上に必要なことではなかろうか。その意味で、我々も、長期にわたって研修員が滞在する研修施設も改善してまいりましたし、それから、研修の過程でできるだけ地域社会に受け入れてもらって、そこでのお祭りや運動会に参加させてもらう。あるいは、若干でも、ホームステイ的なことを考えていただくというようなことで、やっていただいております。

それと同時に、昨年から中曽根総理の提唱されました「21世紀の友情計画」に基づいてASEANの5カ国から150人ずつ、750人毎

年受け入れるという計画を実施しております、これは、実は1カ月間、農村青年、公務員、学生というものを受け入れて、日本で、日本人と交わり、あるいは日本を見物するという事なんですけれども、本来なら、技術協力と直結しないような話なんです、私ども、やってみまして、やはりこの友情計画で日本に来て、日本人と交わり、日本を見ていただくということが、やはり研修員の受け入れ、技術移転、技術協力の真髄と申しますか、その根底にあるものであるということで、これが意外に双方に評判がよくて、非常に効果を上げていると思います。

ブルネイが新しくASEANに加盟したので、ブルネイからも招いております。最近では、ASEAN 6カ国だけでなく、大洋州のフィジーとか、パプアニューギニアも、あるいはビルマも入れたらというようなことで、だんだん輪が広がっていくと思います。

この効果は2つあります。それは、向こうから来た人が日本を知って帰って、それが非常にプラスになるということと、それから、この計画では、全国各地の青少年団体をお願いして協力していただいている。地方公共団体にもお願いして協力していただいている。地方での国際協力に対する関心、あるいは国際協力に対する理解というものが、このプログラムを通じて増進される、拡大される。このことが意外に効果を上げているという印象でございます。ところが第2年度であります、ますます、これも重点を置いてやっていきたいと考えているわけであり、

#### —無償資金協力—

それから、そのほかに、専門家の派遣とか、機材の供与とか、い

ろいろいろございます。先ほど映画にも出てまいりましたけれども、無償資金で病院を建てたり、あるいは訓練センターを建てたりするということが紹介されておりましたが、このお配りした資料の一番おしまいをお聞きいただきますと、昭和59年度の案件で、一般無償というのが812.4億円、水産無償が11件で78億円、食糧増産援助、18件281億円、トータルで127件。そこで各国で全部、どういうものが行われているかということが書いてございます。

これは59年度案件ですから、その前に終わったものはその中に入っていないわけでありまして。先ほど申し上げたように、無償資金で、例えばスリランカに大きな病院をつくる。しかし、それだけではだめなんです。エジプトの場合には小児科病院というものが非常に評判がいいということですが、病院をつくっても、その病院だけで向こうが全部医者を配置し、看護婦を配置し云々という場合は非常に例外でありまして、すべての場合が日本から医者を送り、看護婦を送り、あるいはそれ以前にそれに必要な機材を供与して、その病院が動くようにするということでもあります。

ですから、向こうでの予算措置というものも非常に大切になるし、多くを必要とするわけです。日本の技術協力というものは、最初から無償資金協力で組み合わされてこそ、その事業というもの、プロジェクトが生きていくわけであって、ただ、ただの金をやって、そしてそこですべてがうまくいくという筋合のものでは現状ではないわけでありまして、技術協力というものと結びついて効果を発揮するということを先ほど申し上げたわけです。

ですから、無償資金協力をどんどんふやす場合には、それ以上のベースで技術協力の費用というものもふやしていただかない

と仕事がうまくいかないんじゃないかということを、もう一度ご認識いただきたいと思いますというわけです。

それからもう一つ、これは先ほどいろいろ申し上げたんですが、人の出入りが非常に多い。研修員の受け入れ、専門家の派遣と毎年1万5,000人ぐらいの人が行き来しているわけです。それはすべて人を動かすわけですから、まことに手間がかかるわけです。私どもの仕事というのは、何百億貸しますということで、サインしたら、それで終わりという筋合の仕事ではなくて、初めから終わりまで人の世話をしなければならぬということですから、大変に手間がかかるし、人手がかかるということです。最初に申し上げたようにもうう足腰を丈夫にしていただかないと、だんだんと仕事がしにくくなるということを申し上げた次第であります。

#### —国際協力総合研修所の拡充—

それと、最近の私どもの仕事の中で特徴的なことは、国際協力総合研修所というものが58年10月に設置されたこととあります。その中で国際協力専門員（ライフワーク専門家）という人たちが、本年度内で30名確保できることになっております。この認識は、日本の専門家を派遣する場合、1つは専門的分野はいいんですけども、どうしてもコミュニケーションに必要な語学が不十分であるとか、いろいろございます。したがって専門家が出かける前の事前研修、十分な専門家の養成・確保というものが1つの課題になったわけです。

それから同時に、やはりいろんな意味で常に官から、あるいは民間から必要な専門家がすぐに得られるとは限らないわけなんです。

やはり JICA 自体が重要な分野について何人かの専門家を確保することが必要である。これはかなり前から識者の間で言われていたわけですが、その思いがかなって、数年前にやっとそのための国際協力総合研修所ができて、その各分野の専門家というものがだんだんそろい出したわけです。

しかしながら、こういう専門家ですべての仕事が動くというわけではないんであって、調査団にしても、年に 200 件近くの調査団が出ており、あくまでも中心は民間あるいは官側の専門家に仕事をさせていただくわけでありますので、その支えとなり、一部の柱となるのが国際協力専門員であると御理解いただきたい。

そこで思いは、要するに十分な専門家を養成、確保する。先ほども人づくり、国づくりということが必要だと申し上げましたが、相手の国の研修員を受け入れて、相手の国の人づくりをする以前に、日本が技術協力を十分に展開するため、ことにこの 7 年間で 4 倍増にするとするならば、日本の能力ある専門家を充分確保するということがまず前提にならなければならないわけであります。そのためにも、この国際協力総合研修所というものは有力な 1 つの支えになるのではなからうかということ进行期待しているわけです。

この 1 年か 2 年のうちに、市ヶ谷の元の東京インターナショナルセンターのところに国際協力総合研修所をおく新しい建物ができます。と同時に、私はそこを情報センターにしたい。今は三井ビルの 9 階に資料室がございます。もう既に専門家のいろんな報告書が 2 万件ぐらいそろっておりますが、それから地図とか、その他の資料、これはかなり貴重なもの、得がたいものが集まっているわけです。これが私どもの活動で時々刻々とそういう資料というものが積

み上げられていくわけです。これを整理しまして、一般の人に自由に閲覧できる、利用できるような体制に持っていきたい。これは今でも大体その体制になっておりますが、これを国際協力総合研修所の重要な1部門として、この資料室というものを整備・強化して、そして情報公開の原則に従って、一般の方々により多く利用していただきたいと思っております。

専門家がいろいろ調査に行くといっても、新しく初めて行くというケースは非常に少ないわけであって、大体誰かが行って、いつ調べたというケースが多いわけです。ですから、ワンタッチでいつ、どこで、だれが、何をやったかという資料がパッと出てくる。それを見て、そしてそれではこれからどういう調査をしようか、どういう角度で物を見てこよう、ぜひそうしてほしい。それでこそ積み上げができて、よりよい報告書ができると思うんです。ともすれば忙しいということで、みんなが一から始めていては、ちっとも進歩がない。そのためには情報を管理して、情報を整備するということが非常に大切な仕事ではなかろうかという認識で、この国際協力総合研修所というものにそれを付属させて、大いに利用していきたいということであります。

#### — 沖縄国際センターの開設 —

それから、先ほど研修員の受け入れで、反日家をつくってはいけない、できるだけ日本を理解してもらいたいということを話しましたが、新しい施設として幡ヶ谷に461ベッドの非常に立派な研修センターができました。機会があったらご視察いただきたいと思えます。



それからもう一つ、ことしの4月でしたか、沖縄に先ほど申し上げたように新しいセンターができました。これもベッド数は110ですが、特に研修コースの中で目立っているのは最近途上国から要請の多いコンピューター関係の研修を一括して沖縄で実施しようということでコンピューターのコースを開設しております。

それから、ちょっと意外と言っては申しわけないんですが、沖縄国際センターをどれだけASEANの人たち、あるいは研修員が喜ぶか。これが意外に喜ぶわけです。我々は、パプアニューギニアの人でも、東京に来る方が随喜の涙を流して喜ぶんじゃないかと思うんですけれども、さにあらず。一番ホームシックにかかるし、一番コンクリートジャングルにたたき込まれて悲しむのは彼らなんですね。それだけ自分の国が一番いいわけであって、やはりこういう東京とか、その他のテンポの速いところへ来ると非常なショックを感じるわけです。ところが、沖縄の場合は、その点はより緩やかである、より人づき合いがいいということで、沖縄に行った研究員が非常に沖縄を気に入ったという人が多いという報告を受けております。そういう意味でも、私は沖縄にセンターができたということを楽しんでおりまして、重要な施設としてこれをぜひ活用していきたいなというふうに考えているわけでありまして。

#### —青年海外協力隊—

それから、先ほど青年海外協力隊、これがことし20周年だと申し上げましたが、これは先般もちょっと話が出て笑ったんですが、友人が10人集まって会食したら、JICAのことはその10人が10人だけ1人知らなかった。しかし、青年海外協力隊というのは10人全部知

っていた。それで、大体事業団が青年海外協力隊を所管しているなんてことはだれもご存じないんで、あるいは皆さん方もご存じなかったんじゃないかと思うんですが、これも私どもの重要な仕事のひとつであるわけです。

私も3年前から実は協力隊3年倍增計画というものを申し上げて、ちょうどそのときは年間の送り出し数400人というときに、なかなか人が伸びないということでありましたので、私は非常に評判がいいわけだから、ひとつ赤字を出してもどんどん人をふやしてしまえ、予算は後追いするよということで、その当時から3年倍增計画というのを立てまして、初年度は100名増で500名にし、そしてあと150名ずつ2カ年で800名にすると。ことしがちょうど3年倍增計画の3年目で、ことしの送り出し規模は300名に達しております。

私は、実は人数的にはこれが大体いいところではなかろうかと。その論拠といいますか、一つの言いわけには、アメリカに平和部隊というのがございます。これが年間に恐らく4,000名ぐらい各国に行っているんじゃないか。我々が800名ラインということになると、2年在勤で、中には3年ぐらいいる人もいますから、ある時期をとらえてみますと、そのレベルでいけば2,000名近くのもので各地に行っている。ちょうどアメリカの半分です。まあ人数的にいても、何からいっても、アメリカの人数的に半分であればいい。いわんやアメリカに比べて非常に質のいい、いわゆるジュニア・エキスパートの人たちですから、量的にはこれが当面適正規模ではなかろうか。

ですから、今後、来年以降の我々の目標はこれの質をよくする。質をよくするということはどういうことかと申し上げますと、一つ

は、ジュニア・エキスパートということで期待されているわけですから、いろいろ派遣前の追加的な技術に対する研修をやる。それからもう一つは、事前の現地の調査ですね。各国からの要望にこたえて派遣するわけですが、往々にして、これは行ってみると話と全く違う。変な仕事をさせられるし、変なところに入れられる。変な状態になるということが多いわけです。ですから、各国の要請をまとめるときに、これを十分調査して、そういう食い違いをなくしていくということ。

それからもう一つは、やはり後方支援体制です。もちろん医療とかなんとかということはずもがなのことですがけれども、現地に行ってもその協力隊員が、実はこの村でこういう手押しポンプが必要なんだ、あるいはこういうことをしてほしいというようなものですね。こっちの技術協力の方で言えば、携行資材みたいな機材協力、そういうものも一応予算を取っていけば、その協力隊員の報告によって、これだけのものを投入すれば村が非常に喜ぶ、これだけの仕事ができるというものであれば、そういうものを投入していく。

それからもう一つは、今、青年海外協力隊事業は事業団の仕事だと申しあげましたけれども、青年海外協力隊にしても、あるいはプロジェクト援助にしても、あるいは単独の専門家の派遣にしましても、その国においていろいろ仕事をしている場合に、それがもう少し連携をとって、トータルなものとして、よりよい協力を展開するにはどうしたらいいか。アフリカの援助、これからどうするかというものも大きな話題になっておりますが、アフリカなんかでも小農をもう少し援助したらいいじゃないかというような場合に、アフリカの各地の状況というのは、協力隊ソースから来る情報というのはかな

り貴重であるし、多いわけです。協力隊員は今全体の4割ぐらいが  
アフリカに行っている。そういう人たちの状況報告というものは非  
常に重要になる。そういうものを1つの基点にして、それに事業団  
の必要な専門家や機材を投入するというようなことで、効果を拡大  
する方式で協力の輪を広げていくというような方法はあるか、  
そういう一つの考え方でやっていくというようなことも一つ考えた  
い。

協力隊についてはそういう内外にわたっての質の改善というか、  
体制の整備ということを今後は数年にわたってやる必要があるし、や  
ればより内外で評価されるのではなからうか。そういうことをぜひ  
やっていきたいと、実は考えているわけでありませう。

#### —新たな国際協力：海外定住—

皆さん方は移住についてはあまりご存じないかと思うんですが、  
内外の情勢が大きく変わったわけで、昔のような農業者移住という  
ことで渡航費を持ってブラジルに移住する、パラグアイに移住する、  
ボリビアに移住するというような時代は去ったわけです。しかし最  
近は、カナダ移住、それからオーストラリアの移住が多いわけです。  
ですから、そういうところの橋渡しとしてのあっせんという事業は、  
やはり重要な一部であるし、先般来、有識者の方に方々行っていた  
だいた報告の中でも、やはり移住というのがある意味では技術移転  
の最も効果的な方法になっているのではないか。ブラジルについて  
もパラグアイについても、そこに移住した日本人が、そこで野菜栽  
培をつくり出し、野菜を国民みんなが食べるようになり、あるいは  
大豆の栽培も発展させる。それは彼らが、移住は移住なんですけれ

ども、結局は日本の技術というものをその土地に定着させ、その土地に移転したという意味では、技術移転の最も典型的な、最もいい方法であるというふうな認識があるわけです。

ですから、これからは移住ということではなくて、定住という言葉を使ったらいいのではないかと。そういう点も加味した新しい意味での移住政策というものを立てたらということでも答申をいただいたので、そのラインに沿ってこれから新しい理念を持って移住の、あるいは定住の対策をやっていく。それがある意味では技術協力につながっていく点があるのであって、そういう点を考慮しながら新しく仕事を展開していきたいと、このように考えている次第でございます。

大変散漫にはなりましたが、最初申し上げたように、常日ごろ私の考えておりますことを率直に申し上げて、ひとつご理解をいただき、今後とも事業団の仕事についてご支援とご指導をいただきたいという趣旨で申し上げたわけでありまして。大変ありがとうございました。（拍手）

## 国際協力から見た日本人の可能性

東京大学教授

中 根 千 枝

ただいまご紹介を受けました中根でございます。先ほど有田総裁から詳しい事業団を中心にした国際協力についてのお話ありがとうございました。そのお話を受けまして、私の場合は少し広く国際協力というこの問題をとらえまして、特に文化、社会の面から考察してみたいと思います。



国際協力というのは、ご存じのように今ではもうどんな仕事の分野にも入り込んできておりまして、国際協力なしにはできない仕事というのがたくさん出てまいりました。したがって、好むと好まざるとにかかわらず、国際協力は私どもの日常生活の中に入り込んできているといえましょう。

国際協力と申しますと、すぐ開発途上国への協力ということを考えますが、広く考えれば先進国も合わせてすべての国々が対象になるわけです。また開発途上国と考えられる中でも、その国の学者の協力を得られなければ本格的な研究ができないという分野もあり、そういうこちらに対する協力というものもあり得るわけでありまして、開発途上国だからいつもこちらから協力を差し伸べるというものばかりではないわけでありまして。

しかし、なんといっても、仕事としては国際協力事業団によって代表されますような開発途上国援助という大きな仕事がここにありますので、そうした仕事を中心に一般の国際協力にかかわる諸問題についてお話ししていきたいと思えます。

国際協力ということになりますと、先ほどの総裁のお話にありましたように予算の問題、組織の問題があります。総裁もお触れになりましたように、その中でも最も大きいのが人の問題でありまして、結局国際協力というのは、人と人の問題でありまして、実際人がなければ国際協力の仕事は少しも進まないわけでありまして、人と人との問題になりますと、日本側の問題と、それから対象国の問題というふうに2つに分けられます。

まず、対象国の問題から入りましょう。開発途上国と一口で言いますと、工業化のおくれた、日本の我々の普通の生活のレベルでは考えられないようなおくれた生活をしている社会、そしてその人々というふうに考えますが、こういう開発途上国で仕事をなさった方々は既におわかりだと思えますが、開発途上国にもいろいろな国があるわけです。それが一番はっきりわかるのは、人づくりの問題に直面したときであるわけです。

人づくりについては先ほど総裁もお触れになりましたが、人づくりをする場合に、その社会においてどういうことが可能なのかということ、それが非常に重要だと思えます。一つの目安は、その開発途上国が、工業化の水準においては相当おくれていまして、近代化に入る前の歴史において知識階層を持っていたかどうかということでありまして、つまりその社会が階層分化していたかどうかということですね。

例えば小さいアフリカの諸社会の多くの場合のような、ほとんどが農民で、つい最近ロンドンやその他外国の大学を出たという人が全人口に対してほんの少しいるという、そういう社会があります。一方では、伝統的な学者の層が厳然として存在していた、例えばインド、中国のような古い国があります。

こうした知識層の人々は、我々が大学で身につけるような近代的な知識はないのですけれども、頭脳が訓練されているのです。それは寺院とか、伝統的な教育機関、あるいは家庭教師によるものであってもよいのです。ちょうど日本の明治以前のような社会状況ですね。そういう知識層が存在したかどうかということによって、その近代化へのシフトが非常に違うわけです。

例えばそういう層が存在した社会では、管理能力を持つ人間が必ず社会の中にいるわけです。そしてまた、知識の吸収といいますか、知識的な訓練というのは、伝統的な知識訓練であれ、あるいは近代的な学校による訓練であれ、質的には同じなんです。それは一人の個人が一定の知識を吸収し、それを体得していくプロセスであって、その訓練のプロセスがその社会の中にビルトインされているかということなのです。

そういう知識層のなかった社会の人間ですと、学校ができましても、長時間座っていることができないわけです。常に農業とか遊牧をやっている、そういう人ばかりでできている社会では、長時間知的な活動に集中するという訓練ができておりません。したがって、学校をいくら建てて、そして教師を持ってきても、なかなか高度な訓練をさせることができないわけです。社会にそういう層をつくるのには、歴史的な経験からみますと、少なくとも100年ぐらいかかるわけです。



それは、例えばこういう問題にあらわれます。先ほど映画でエジプトがありました、エジプトというのは伝統的知識層が堂々としてある国であるわけです。それから一方、ザンビアなどはそれが無い国であります。この両国にたまたま日本から無償援助で同じように小児病棟を大学付属病棟として建てたわけです。そうすると、エジプトの方はカイロ大学の医師団がおりまして、それを十分に活用し運営しているわけです。それがザンビアでは、日本の医師や看護婦が帰ってしまいますと、うまく機能していないわけです。急速に訓練した医師がいるんですが、訓練が不十分だし、またザンビア大学を出た医師は長期にそこへ残らないわけです。なぜかと言うと、ザンビア大学の給料が少ないことと、サウジアラビアにいい職がある。そういう意味で医者が大変不足してしまうわけです。

それでは、エジプトのカイロ大学の給料がいいからカイロ大学にいい医者が残るかと言うと、そうではなくて、カイロ大学の給料も低いわけです。じゃ、どうしているのかと言うと、伝統的な知識層並びに富裕な層がありまして、医者になるのは大体そういう層から出ているわけです。給料が少なくても、お父さんやおじいさんが援助してくれる。カイロ大学にいればすぐれた医師がいて、日本から来た最新の機械を使って先端の医学の研究ができるという、そういう魅力があるわけです。ですから、彼らはサウジアラビア等に簡単に行かないわけです。

カイロ大学に行きますと、見るからにこれはいい医者になるだろうなという若い医師たちが相当いますし、老教授もいます。そういう人たちは日本の無償援助でできた立派な病棟を非常に喜んでいるわけで、こうした援助は非常に効果があるわけです。

ところがザンビアでは、未成熟児用の機械が幾つも置いてあるんですが、その酸素供給がちゃんとコントロールできなくて未熟児が死んでしまったり、あるいは未熟児のケースが足りないといって、1つのケースに2人の条件の違う未熟児を入れたりということが起こるわけです。社会の違いというのはそういうところに出るわけです。ザンビアのケースは日本側がちゃんと訓練しないからこういうふうになるというのではなくて、その社会全体の構築のされ方が違うわけで、そういうところまで十分人材が配置されるような社会になっていないわけです。

それならば、なぜそういう病院を建てたかということなんですが、それは私は詳しいことを知りませんが、ほかの国でもそうですが大統領とか重要な人物から立派な病院をつくってほしいと強い希望を日本に出される。それに対して日本側はつくるわけですが、後が続かない。先ほどの総裁がお話のなかで技術協力が物的な援助に合体していかなければいけないと言われたんですが、日本の医師の都合もあり、開発途上国に中々長くいられるというわけにいきません。いろいろな理由があって、事情をきいてみますと、なるほどそれじゃ行かないだろうなという気がします。でも人によってはシステムをよくすれば行く人が出るという話なんです。

その辺は日本側にもありますが、たとえ日本からコンスタントに医者をザンビア大学に送ったとしても、結局どういうことになるんでしょうね。ザンビアの医学部に学生は入ってくるんですね。1年に27人の卒業生が出るということです。ところが、医師になると今の国際情勢ですと、全部サウジアラビアに流れてしまう。そうすると、ザンビアには医者はいつまでたってもいないということになる

んですね。そのザンビア大学にガーナから来ている社会学者に会いましたら、我々が欲しい医療はもっと農村レベルの医療であって、ああいう最新式の未熟児の施設ではないということをおっしゃいました。私もそう思いますが、この問題は必ずしも単純ではないんですね。さきほど云いましたようにトップできたわけで、ザンビアと日本の友好関係ということになると、やっぱりつくった方がよかったかもしれない。

そういう政治的な考慮は別として、ここで強調したいのは、高い技術レベルの援助というものの効果のある国と、非常に疑問な国があるということです。やはり歴史の長い国で、知識層が既に伝統的にできているような国と、つい最近までトライバル・ソサエティーというような知識層と一般といった階層分化のなかった社会、というように開発途上国にも違いが非常にあるわけです。

病院にしろホテルにしろ、近代施設をつくりますと全体の組織を管理する人が要るわけです。その管理能力のある人間というのが、またそういう階層分化された伝統的な社会でないとえられないわけです。これは非常におもしろい問題だと思うんですが、多くの人を管理すると組織的に動く、仕事を約束した時間に始めるとか、人と会う、こういうことがそういう階層分化しない社会ではなかなかできないんです。というのは、階層分化してない社会ではそういう必要はなかったわけです。小さな社会ではみんな親類みただし、顔見知りの人ばかりです。ですから何時に来ないとだめになるなんてことはあり得なかったわけです。そういう社会では近代的なマネジメントがなかなかできないわけです。

社会が階層分化していますと、知らない人と仕事をしていく訓練

を長い間に人間は身につけるわけです。知らない人と仕事をするためには、時間を決めなければいけない、約束の日を決めなければいけない、こういうふうになってくるわけです。ですから、管理能力というのは、もともとはそういうところから来るわけですね。協力する場合には管理のできる人間が十分いる社会か、そうでないかということを十分知った上でいろいろな仕事をしていかなければならないわけです。

それなら、そういう社会の人たちは頭が悪いのか、いい人がいないのかというと、そうでは全然ありません。人類学の調査をしてみますと、どんな社会でも頭のいい人、悪い人、鈍感な人、敏感な人、そのパーセンテージは大体同じです。ある社会がおくれているからって、みんな頭が悪いかかというと、そうではなくて、そういう小さな社会でも一緒に暮らしていると、この人はなんて頭がいいんだろうという人が必ずいるんです。それから我々のように教育の普及した社会でも、なんて鈍いんだろうというのはやっぱりいるわけです。ですから、そういう質はみんな持っているわけです。ただ、長い間に開発されていないだけです。

一番難しいのは管理能力でありまして、例えば自動車を運転するということは、そんなに難しいことじゃないんです。あれは近代的なテクニックを要しますけれども、一人でできることなんです。だから、人間関係がその中に入ってこなくてできるんです。例えば最近私が行った社会で、管理能力がなくてホテルの経営もうまくできていないとある人に言ったら、それじゃ運転手もいないだろうと言われたことがあります。そうではないんですね。運転は簡単にできるようになるのです。機械だから難しいだろうとお思いになるかも

しませんが、それはそんなに難しくないんです。ですけれども、病院の経営とか、ホテルの経営とか、そういう大勢の人間を使ってうまくやるというのがなかなかできないわけです。

かつて、英国がアフリカを支配したときにこれに一番困りまして、それでインド人をアフリカに連れていったわけです。それから東南アジアでもほとんどが華僑やインド人によってホテルなどが経営されている。こういうのも、そういうところの管理能力に出てくるわけで、その管理能力の有無といいますか、一つの社会の中に管理能力を持った人たちが存在しているか存在していないかで随分違うわけです。

そういう意味で、技術移転の場合でも、移転できる技術と、移転しても管理運営が非常に複雑だったり、大きなエスタブリッシュメントだとうまくいかないという、そういう社会があるわけです。

先ほども総裁から協力隊の評判がいいというお話がありますが、協力隊の仕事のような協力でしたら、もうほとんどの国でうまくできるわけです。仕事のスケールが割合に小さいわけです。そして、それほど管理能力を要さない仕事も多いわけ。

ですけれども、協力隊員がいつも不満として訴えるのは、カウンターパートができないということです。カウンターパートになりそうもないのを一生懸命で育てると、ぱっとどこかほかへ行ってしまいうわけです。どんなに一生懸命で教えても、相手はもっと収入のいいところへ行きたい、高い地位につきたい、というわけです。それは彼らにしてみれば当然です。そういうわけで、人材が絶対に足りない国では、協力隊の人たちがずいぶん努力しても、なかなかカウンターパートができないわけです。カウンターパートができないと

いうことは、やはりその社会全体に人材が不足しているということで、カウンターパートができない社会なら、どう対応しなければならないか、そういう問題があるわけです。

日本人の問題に戻りますが、「日本人の可能性」を探ってみますと、ずいぶん高いと思います。ですけれども現状はあまり芳しくないということが言えるかと思います。その一つの理由として、やはり協力するためには相手をよく知らなければならないわけです。相手を知るといえることはどういうことかという、相手に関する知識を持つということよりも、相手と仕事を一緒にするとか、生活を一緒にすることです。それでないと相手はなかなかわかりません。経済協力ばかりでなく日本人の外国でいろいろ仕事をする人たちに会いますと、昼は一生懸命でやっていますなんて言いますが、夜、一緒に飲んだりすると、もう相手の国の人の悪口ばかり言ったり、いろいろ問題があります。どうしてそんなにたくさんの問題、不満があるのかといいますが、一つ大きな原因は、よく知らないということだと思いのです。例えば、ある国に日本人が滞在していても、従業員として現地人を使ったり、それから協力者として使っても、常に本当の意味で交流しない。日本人がグループにいるときにとってもそういう傾向が出るわけです。一人でいると、交流しないわけにはいかないし、現地の人にもアプローチしやすいわけです。5人ぐらいいますと、何か日本人だけで固まっているなんて見えちゃうわけです。それでなかなか交流ができないわけです。協力隊がいいのも、ほとんどが1人で入っているんですね。グループで行ったケースもありますけれども、どうもグループよりも1人の方が成功しているようです。向こうの人と、好むと好まざるにかかわらず、一

一緒に仕事をして、一緒に生活するためだと思われます。協力の土台というのは、やはり相手を知る、知るためには、一緒に生活をして、一緒に仕事をする、そういうことだと思ふのです。

最近、私、中国に行って、やはり日本人というのは変わらないなと思つたのは、ちょっと中国人を軽蔑する日本人をよく見るようになったんです。中国というのは、もちろん工業化の水準は日本よりずっとおくらしているわけですが、それが日本人には軽蔑したくなるようです。昔日本人は中国人を大変軽蔑したんですが、今日でもそれと同じような態度で日本人が中国人に対してのを散見いたしまして、ああ、日本人は今でもあんなふうなのかなと残念に思いますが、よく考えてみると、そういう人は本当の中国人と一緒に生活したり仕事をしたりしていないわけです。一緒に生活したり仕事をしたりすればそういう気持はなくなるはずなんですな。

日本人というのは、相手を本当に好きになったり、相手としょっちゅう一緒にいると、大抵相手のレベルになるといいますか、割合に同化しやすいんです。ですけれども、そういうプロセスがない日本人というのは、日本人だぞという顔をしやすいんですね。残念なことはそういう日本人がまだ相当いるんですね。

それは経験不足とか知識不足からくるわけなんですな、そういう日本人をより少なくするためには、子供のころに、中国人でもインドネシア人でも、アメリカ人でもイギリス人でも、何国人でもいいんですが、外国人にちょっと接するということだと思ふのです。学校でも、このごろは外国人が入ってきたり、何かの機会に外国人を知ることが多いと思ふのですが、子供のころにそういう日本人以外の人と接していると、さっき言ったような、相手を経験も知識もな

く見くださということがなくなると思うのです。

そのためには、先ほども総裁のお話にありましたように、研修員とか、それから留学生とか、そういうのをたくさん日本に呼びまして、いろいろ地方とか、学校とか工場などで、若いうち、大体23才以前にそういう外国人と接触させることなんですね。一緒にお食事をしたり、クラスで毎日会ったり、まじっていますと、何か日本人が持っている、外国人に接したときに感じる殻みたいなのが落ちるんですね。

私、大学で学生などを見ていまして、外国人がいつも — 私の大学院のクラスですが — 3~4人まじっているんですが、とてもそれがいいんですね。例えば、インドネシアの学生がいますと、インドネシアを研究したいというのが出てきますし、またフランスの学生がいますと、夏休みに一緒に旅行したりとか、若い頃ですと、日本人なんて考える前に、友達になりやすいわけです。

日本人の場合、本当の親しい友人関係ができるのはやはり20代までだと思うのです。あとは、どういうわけか友人が非常にできにくくなります。したがって、外国人に慣れるのも、できたら23才以前がいいのです。協力隊が日本人の中で最も成功しているというのは若いときに一人で対象国の人々と交わる、そういうよさを協力隊という制度がたまたま持っているということにあるのではないかと思うのです。

日本人は固まっているとか、日本人はだめだとか、そうではなくて、今まで日本人というのは、適切な方法で外国人を知る、あるいは本当に知るチャンスが与えられなかったということです。30過ぎて初めて外国にいらしたような方は、30人のうち1人ぐらいしか普通にいかないんですね。ずいぶん努力しても、本当に見ても涙



が出るほど努力なさるんですけれども、30過ぎると、どうもうまくいかないみたいなんです。20代に1回出ていますと、割合にうまくいくんですね。ですから、そういうことは、経験とか、なれというようなもので、国際協力の場合は、ぜひ若いうちに、日本にいてもいいし、外国に行ってもいいから、外国人と一緒に生活するとか、一緒に何かすること、そういう経験を持つべきだと思うわけです。

それから、もう一つ、じゃあそうすれば日本人が全部国際協力に適した人間になるかというのと、必ずしもそうではありません。国際協力に適した人材というのと、適さない人材が確かにあるような気がします。

それは、日本社会にいれば、立派なサラリーマンとして一生うまく終わられるに違いないと思う人が、必ずしも外国に行った場合にうまくいかないということがあるわけです。ですけれど、その反対は必ずしも真じゃないですね。外国に出て国際協力の仕事はとてもできるけれども、日本に帰ったらだめだと、それはちょっと本物じゃないと思います。

ですから、国際協力の仕事のできる人は、日本でも、スタンダードにいけるはずですよ。もし日本でスタンダードに行けない場合は、やはり国機協力でもちょっとゆがんだ形になると思うのです。そういう意味で、国際協力の仕事が、これはちょうど音楽が好きだとか、絵が好きだというようなもので、そういう外国に行っているいろいろな仕事をするのがとても適したパーソナリティーというのは確かにあるんですね。そういうパーソナリティーを持ちながら、チャンスが与えられていないという日本人がずいぶんあるような気がいたします。

そういう意味で、日本人の可能性というものがまだ十分に発掘さ

れていないわけで、先ほども、有田総裁がお触れになりましたが、技術協力の予算が足りないということでしたが、やはり人材も非常に足りないわけです。したがって、これからはそういう人材の発掘と、それから、外国へ行って仕事をして帰ったときの職の確保、これはまた日本社会の問題でして、1回外に行った人が戻るということが非常に難しいシステムになっておりますが、そのシステムを、何とかもう少し融通がきくように、安心して外に行つてまた帰る、それからまた、外から要請があれば出られる、そういうシステムにだんだんと変えていかなければならないと思うのです。

このことは、まだ日本が貧しいせいだと思ふのです。こういうことができるということは、それぞれの組織の中に相当な余裕がなければならぬわけです。ですから、例えば1つの組織の中で、常時2人ぐらい外国に行つていて、その組織は運営されていくという、少し余裕のある組織に、それぞれの分野で努力していくことがないと、外国に行くのはいいけれど、帰つたらどうしよう、そういうことになりますね。ですから、定年になった人とか、定年直前ぐらいでなきゃとてもいけないということになって、そうしたらちょっと古くなつちやつて、適応能力がない人が行くという、そういうことになりますので、適応力のある、なるべく若いのを出して、そして20代に1回出しておけば、あとは50代でも60代でも割に出やすいんですね。

それから、日本では昔から、本流といいますか、いいのは本社、本省に置いて、ちょっと何かあったのはどこかへ飛ばされるという、この思考のスタイルといいますか、これが非常に災いとなっています。外にいいのを出すというようになると、外に行く人のステイタ

スが高くなります。そうしますと、より一層、外に行くよい希望者がふえてきます。そういうふうになりますと、だんだん人材も潤沢になりまして技術協力もうまくいくのではないかと思うわけであり  
ます。

したがって、皆さんの中には、学校の先生や、それから会社の方がいらっしゃると思うのですが、学校では外国人が来るような場合は、いいチャンスとしてなるべく活用することです。外国人を特別扱いしないでほっとくといいいんです。そうすると、子供たちがそれぞれの気持ちで仲間に入れてまいりますから。外国人特別扱いというのがまたよくないわけで、初め言葉ができないうちは仕方がないと思えますけれども、そういう注意が必要ではないかと思えます。

それから、最後に、語学のことなのですが、日本人は語学がだめだとみんな思っています、そして技術協力 — 技術はあるんだけど、よそに行くと言語学のハンディにとってもコンプレックスを感じるなんていうことがあります、語学はベースは外国に行くときは一生懸命で勉強すべきですが、やはり現地経験で相当伸びるものだから、現地へ行ってまで日本人は語学が下手だなんて言っているのはインチキだと思うのです。現地へ行けば、割合に若ければ、そして意欲があれば、もっと語学がうまくなるはずなんですね。それもまた現地の人と生活をともにし、仕事を一緒にするのが一番いいわけです。

現地に行って、家族も一緒、それから、会社も日本人が何人かいる、そういう日本人が語学がなかなかできるようにならないわけで、協力隊の人たちなどは本当によく語学ができる人たちになっているのが多いんです。2年目にはもうほとんど現地語をよく話している。

そういう意味でも、日本人の語学能力の可能性も私は決して低いものではないと思うわけです。それぞれ現地経験が浅かったり、日本の今までの社会の仕組みとか、そういう条件的な問題が日本人の国際協力の質を、今までずいぶん低くしていたと思うのですが、これからはそういう条件をよくすれば、相当に優秀な国際協力に従事する人たちがたくさん日本社会から出るのではないかと思います。

大体時間もまいりましたので、以上で私の話を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。（拍手）



## 質 疑 応 答

〔秋田〕 私は長く自民党で、対外経済協力の仕事に従事し、また、その必要性を提唱してきたものの一人でございますが、今、先生のお話、大変興味深く拝聴させていただきましたし、思い当たるところが多々ございます。



一二、先生にお尋ねしてみたいのですが、私は太平洋のことに殊に関心を持っておりまして、島嶼国家の婦人を私の選挙区の徳島県ですが、ここの女子大学校に、カレッジコースに10数名お招きをいたしまして、3年ばかり勉強していただいたんです。その子供たちに私は、日本人は外人と会うとすぐサンキューという言葉を使うので、そこで、サンキューということは、今お話がありましたように、語学が下手でほかの言葉が言えないのでただサンキューという場合もあるんだが、日本人はそういう気持ちを非常に持っているんだと。せっかく2～3年、勉強されたので、サンキューという気持ちをひとつよく考えてみてもらいたいと、こういうことをお別れしたときに申しました。

ところが、島々へ私ときどき行くんですが、「港、港に女あり」という言葉がありますが、そのお子さんが大抵出てくれるんです。出てくれることはやはりサンキューの気持ちがあろうかと思いますが、サンキューという言葉は出てこないんですね。

それともう一つ、いろいろそういうことで、上の方の方という  
いろいろ折衝があります。折衝は普通のこともあるし、多少仕事のこ  
ともありますが、返事がほとんど返ってこない。これは一体どうい  
うことなんだろう。相当重要な事業上のことを相当の地位の方に連  
絡をしても、まず返ってきたためしがない。それっばなしなんです。  
後で会っても、あのときは済まなかったとも何ともない。それは一  
体どういことなんだろう。どうしたらいいんだろう。ここい  
らを私、非常に疑問にしているんですが、先生のご専門分野の  
社会心理学的にどういうふうに解釈されておりますか、ひとつ  
お教え願いたい。今後のやはり経済協力の大きな指針になると思  
いますが、お考えついたところだけで結構でございます。ご感想を  
お尋ねいたしたいと思います。

〔中根〕 最初のサンキューということと言わないということす  
ね。あれはやはり小さいコミュニティーで社会ができておりますと、  
それぞれのメンバーが当然することをしているという格好ですね。  
ですから、そこに上下の差もほとんどない。あるいは、あっても、  
酋長はみんなに物をやらなければいけないとか、酋長には物を持っ  
ていかなければならないというふうに決まっている場合には、サン  
キューは要らないわけですね、生活のシステムとして。

ですから、サンキューというくせがないというのは、感謝の気持  
ちはないわけではないのですけれども、そういう言葉を使う場面が  
社会の中になかったためだと思うんですね。なかには宗教的な考え  
方によるものもあります。サンキューを言わない社会はずいぶんあり  
ます。

それから、もう一つ、手紙ですね、返事がないというのは。

〔秋田〕　そうです。

〔中根〕　大体、手紙で返事がないというのは、やはりリテラシーといいますか、知識層が伝統的になかったような社会の場合には、そういうことが間々あります。よほど訓練しても、自分の社会へ戻ると、またもとの気持ちになってしまうんですね。教育を幾ら受けても、社会がそういうふうですから、手紙が来たらぱっと返事を出すという、ビジネスライクの反応がまだ社会の中にビルトインされていないという、そういうことがございまして、島嶼だけじゃなくても、私、東南アジア諸国のシンポジウムなんかを開きますときには、すぐ返事が来る人間というのは、ほんの指を数えるほどしかいないですね。普通学者の名前がリストアップされていて、ざっと出したら返事が来ないと思った方が確かで、とくに初めての人に連絡するときは、むしろ、まだかまだかなんて電報を打つより、こっちで回って面と向って話した方が早いんですね。

そういうところでも、非常によく訓練した人間というのはいることはいるんですけれども、大学教育を受けたからといって、返事をすぐ出すということはないです。

〔秋田〕　そういうことを教え、教育することはいいことでしょうか、悪いことでしょうか。（笑）そこから文明社会へ出ていくのには、それは教えた方がいいのか、ほっといた方がいいのか、これは実際の問題ですよ。

〔中根〕　教えてできるようになったら、非常にプラスですね。ですから、だめかもしれないけれど、やる方がよろしいんじゃないですか。（笑）そういう中にも、すぐ書けるような人間が出てくるんです、少しずつ。どうせだめだということもないと思いますけれど。



〔秋田〕 それからご参考までに申し上げておきますが、サモアで、あそこへ青年協力隊が高等学校の先生で行っておられる。ご婦人の方が一人おられまして数学を教えておられる。最初非常に苦勞したけれども、英語を勉強して英語で教授されていました。教授の実際を見たのですが、なかなかよくやっているんですよ。

そこで私が、夜の座談会へおいでくださったので、その方に、どうでしょう、色の黒い方々、能力が我々より少し落ちるんじゃないかなろうかと言ったときに、滅相もないと、同じだと。文明人と称せられる者もほかの人も本質は同じだとおっしゃいましたよ。

ただ、努力するか、努力しないか、一生懸命忍耐でそれをやるかやらないかの違いであって、そこを教えることが一番必要で、本質は変わらないということをおっしゃいましてね。今の先生のお話と同じだと思いました。

〔中根〕 大体パーセンテージは同じですよ。（笑）

〔秋田〕 パーセンテージはね、優秀な者はやっぱり相手を知ることでしょう。あるところには、軽い体罰でしょうが、体罰も与えるというんです。そこでコミュニケーションができて、大変うまくいっていると。その学校は校長先生から、多少そういう教育方針の学校でして、その点もあったでしょうが、今先生のお話とあわせて非常に興味深く拝聴いたしました。

ありがとうございました。

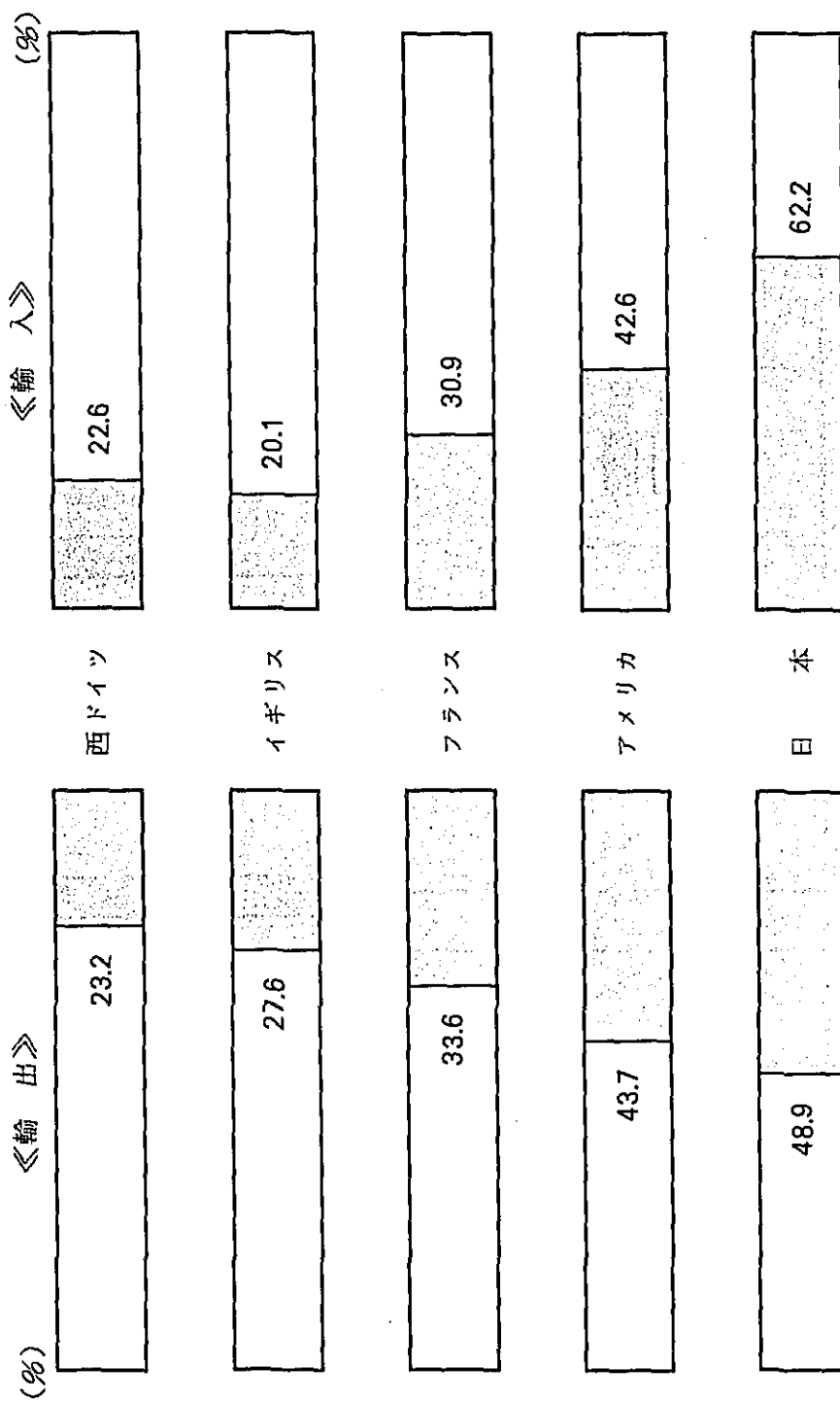
国際協力キヤンペーン講演資料

昭和60年10月1日

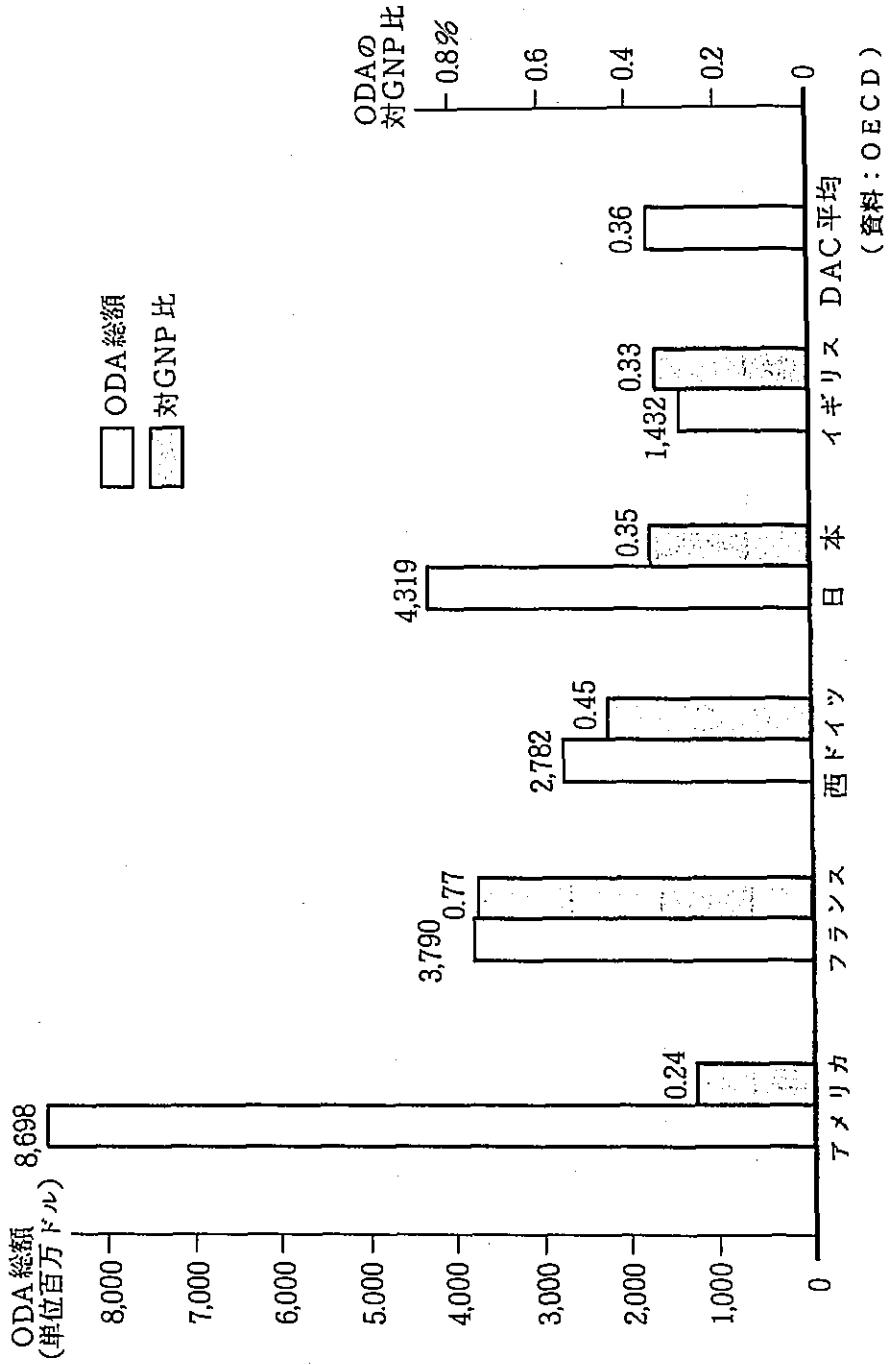
国際協力事業団



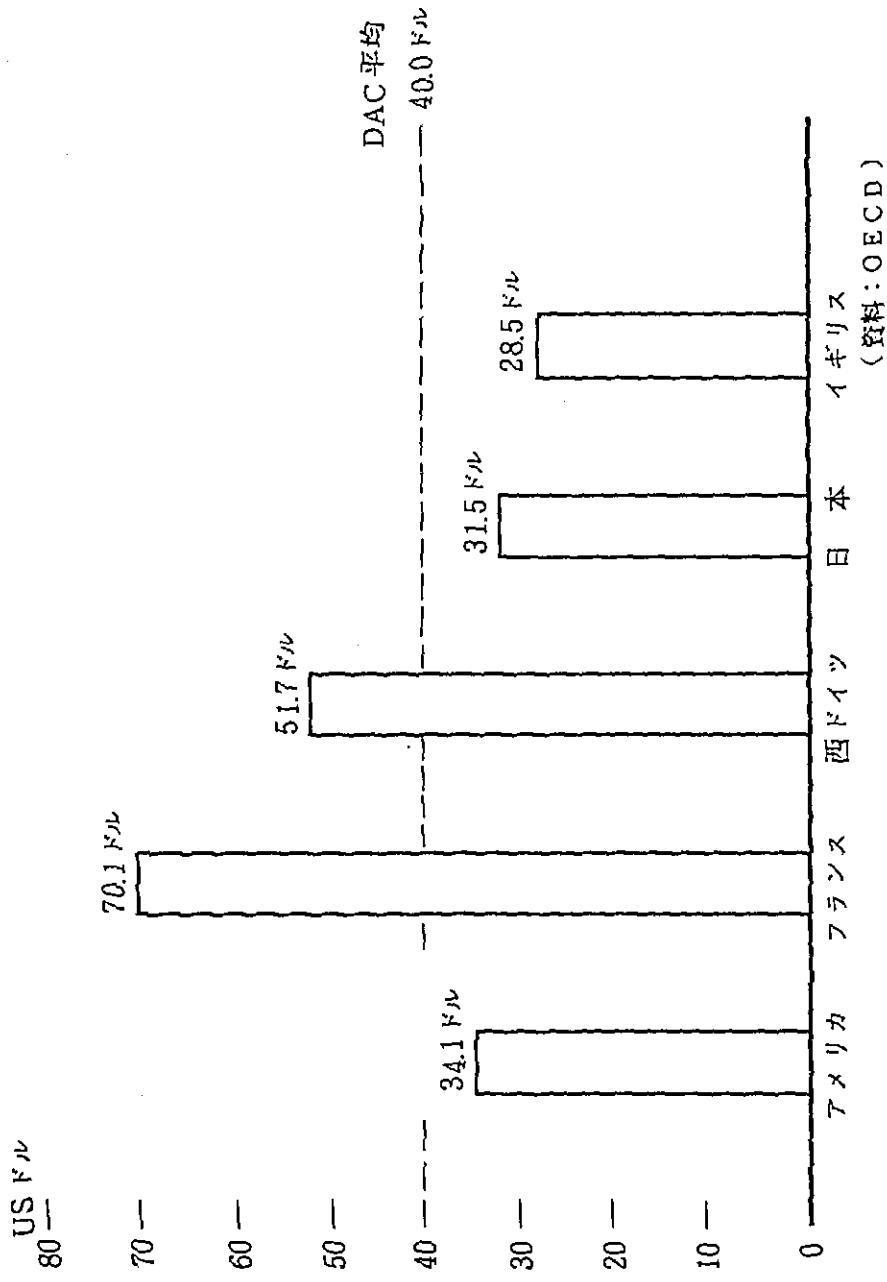
先進国の貿易に占める開発途上国のシェア（1982年） 資料1



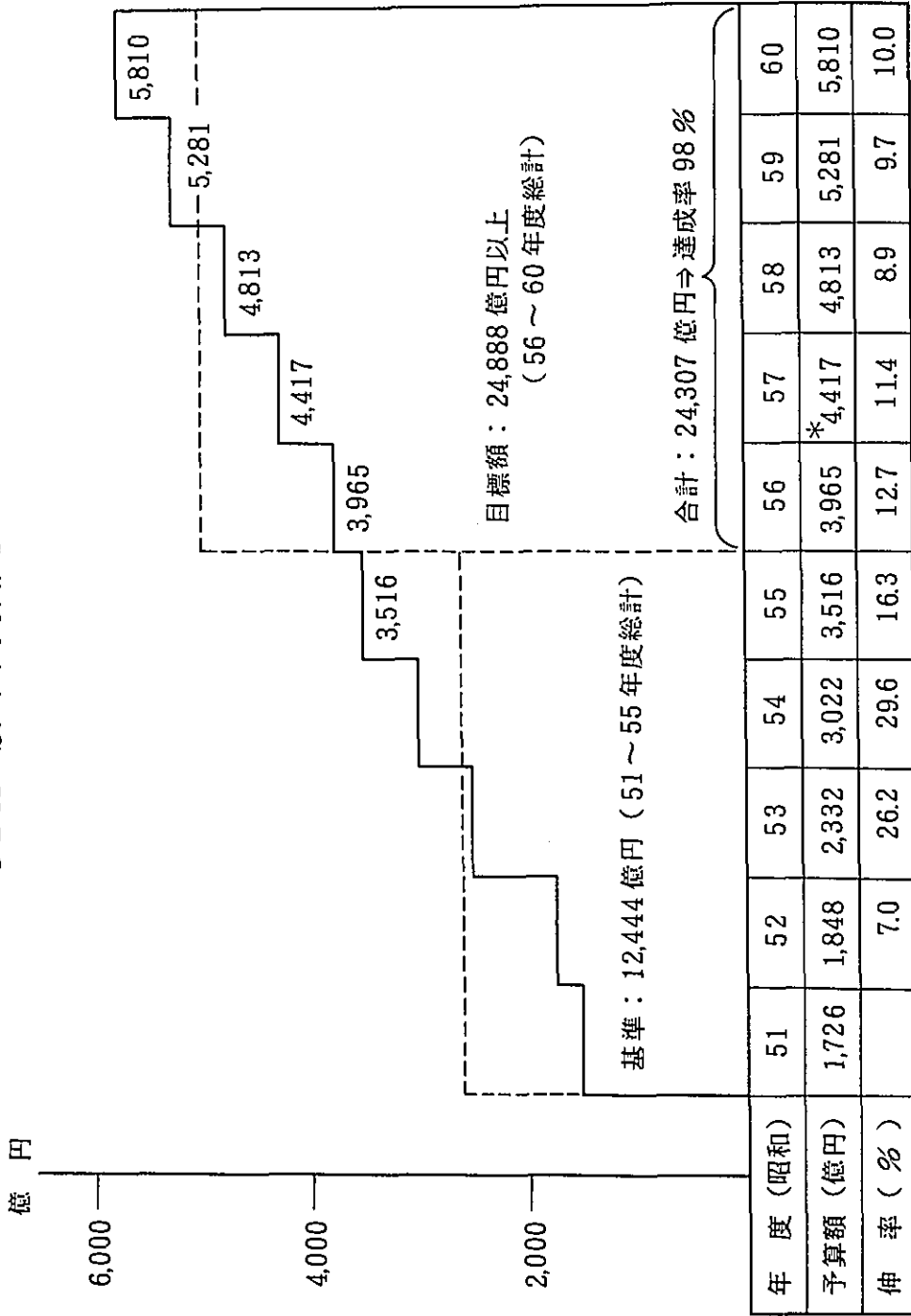
1984年DAC主要加盟国のODA及び対GNP比



1983年DAC主要加盟国の一人当りODA支出

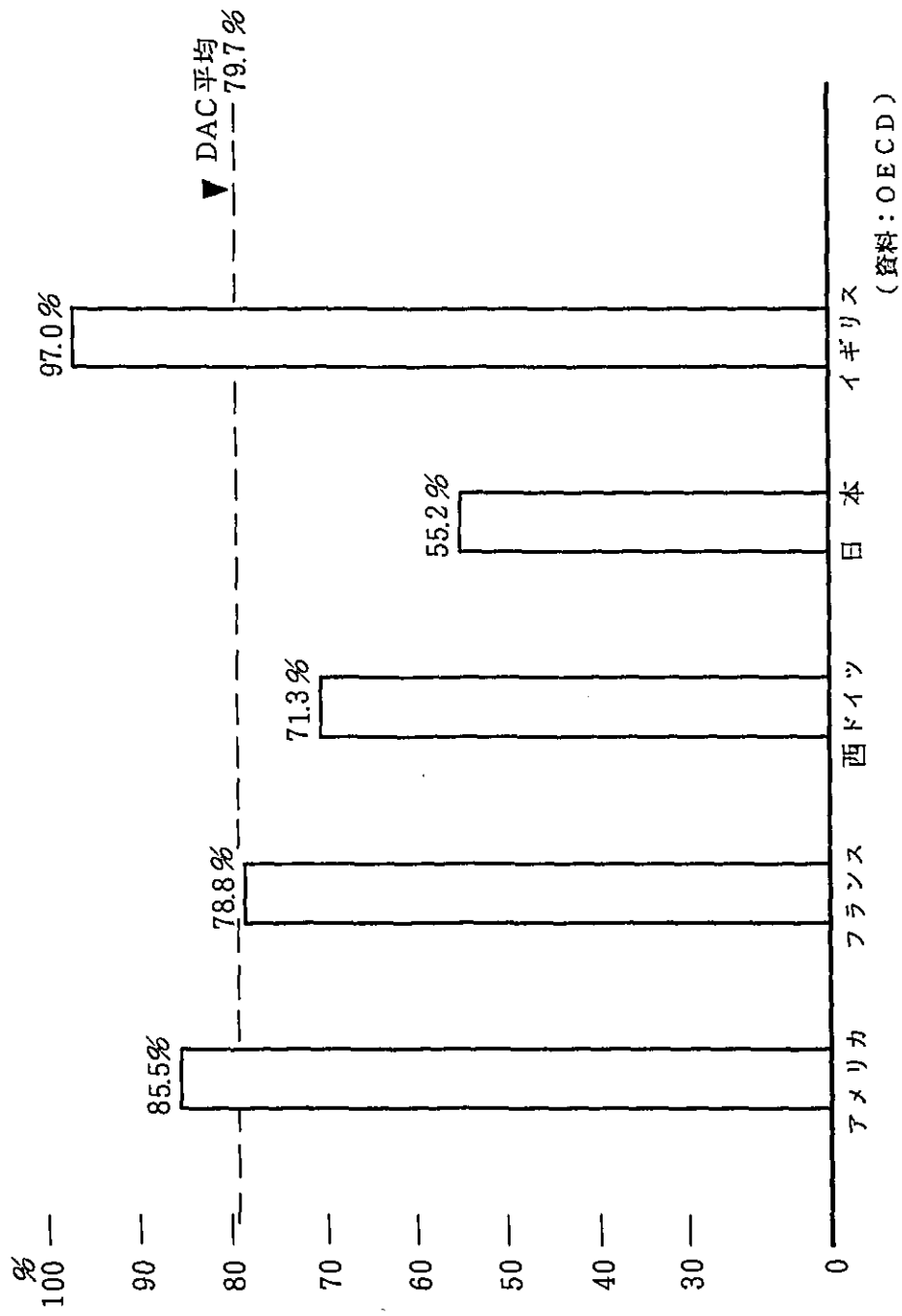


ODA一般会計予算推移



(注) \* 57年度は、この他に予備費より 21 億円支出したため、同年度予算額は、4,438 億円として計算。

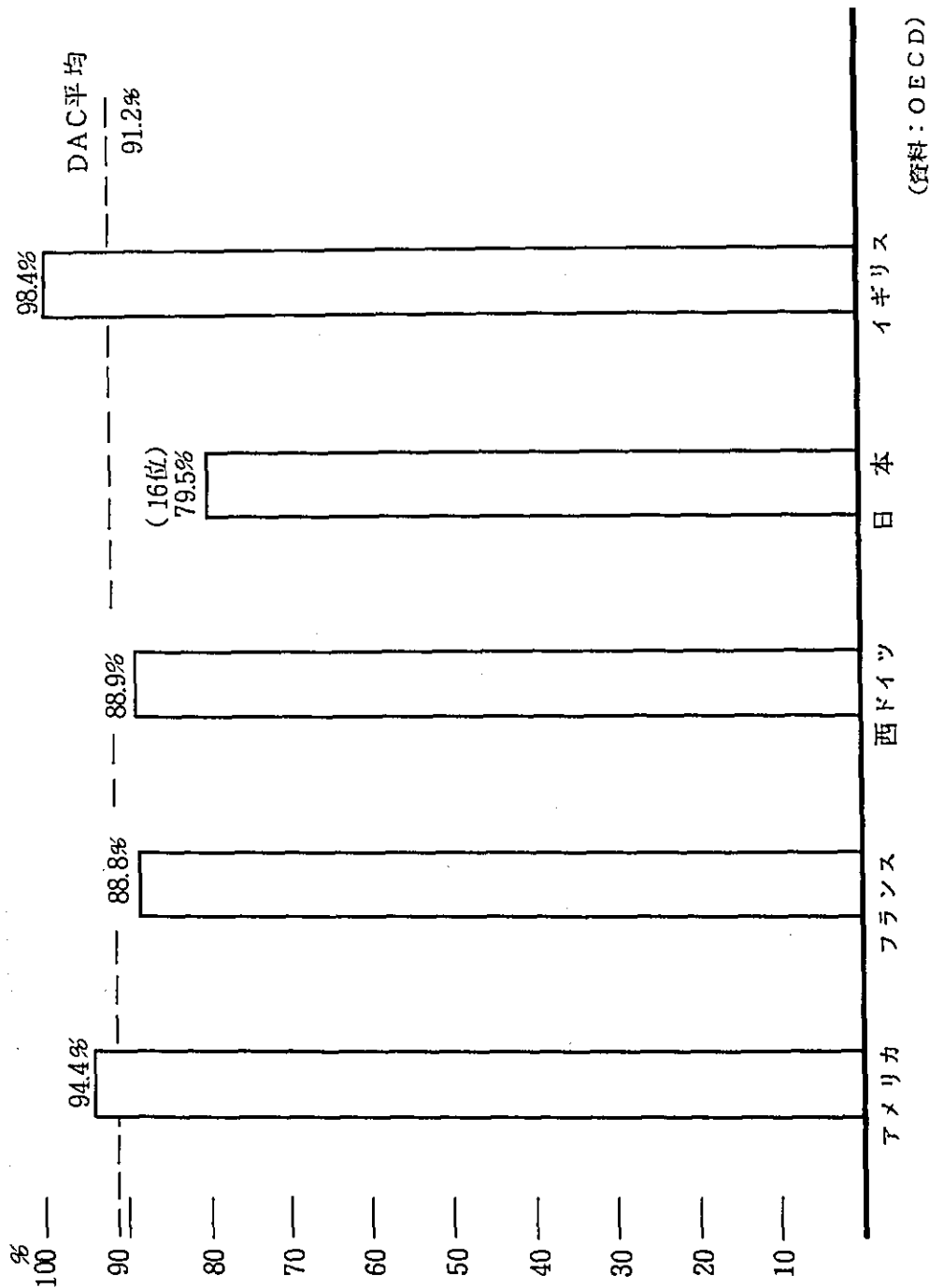
1983年DAC主要加盟国のODA贈与比率





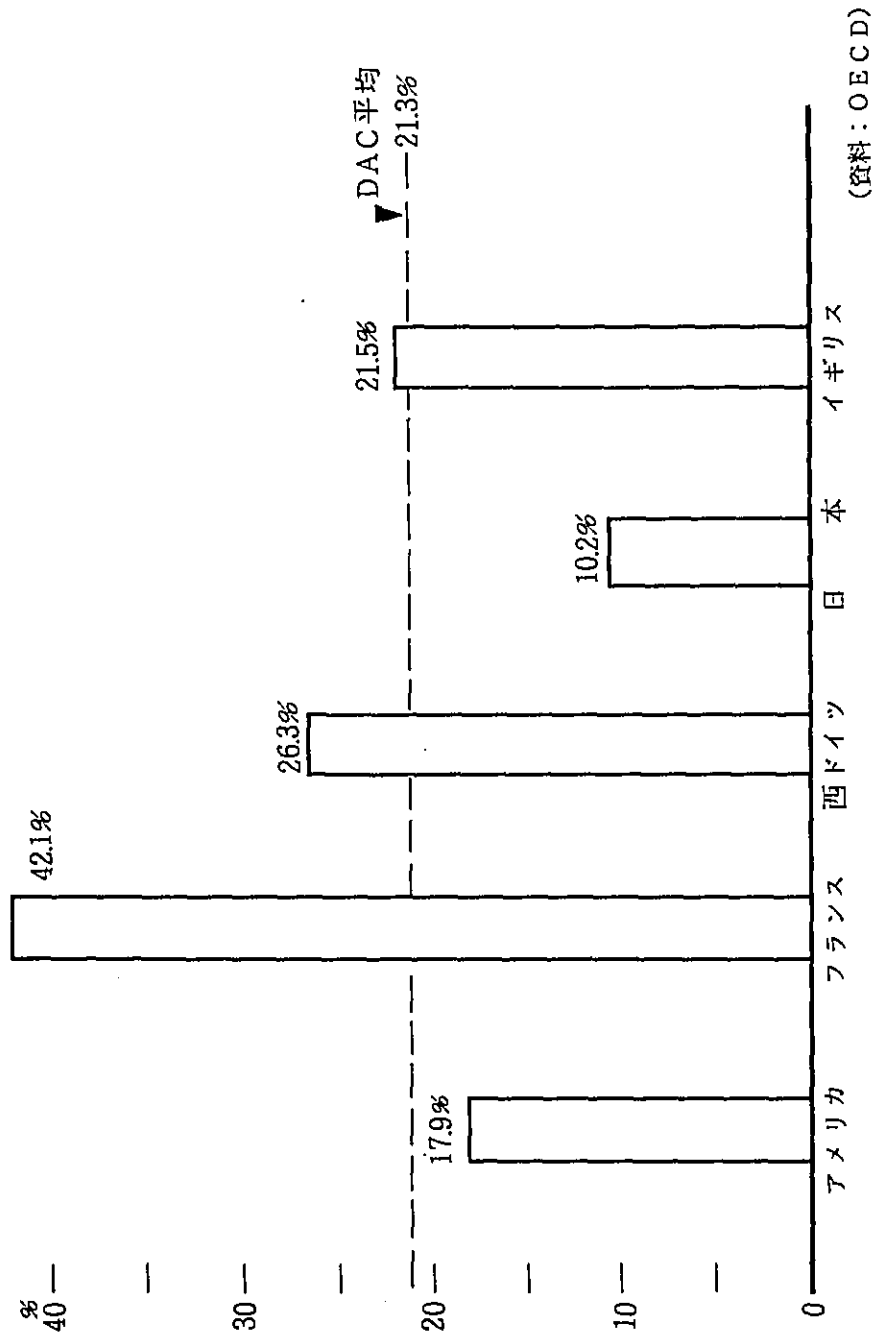
資料 6

1983年DAC主要加盟国のODAグラント・エレメント



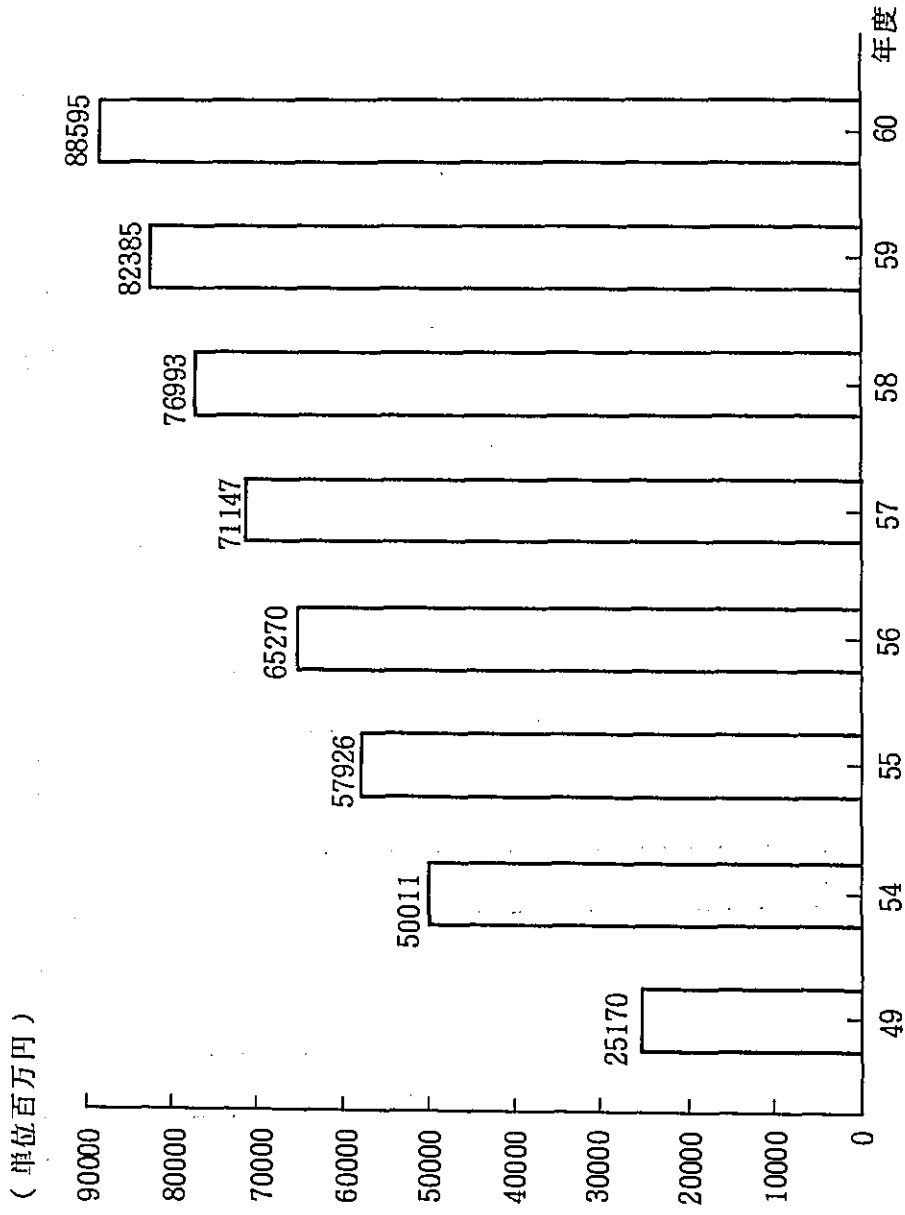
(資料: OECD)

1983年DAC主要加盟国技術協力の対ODA比



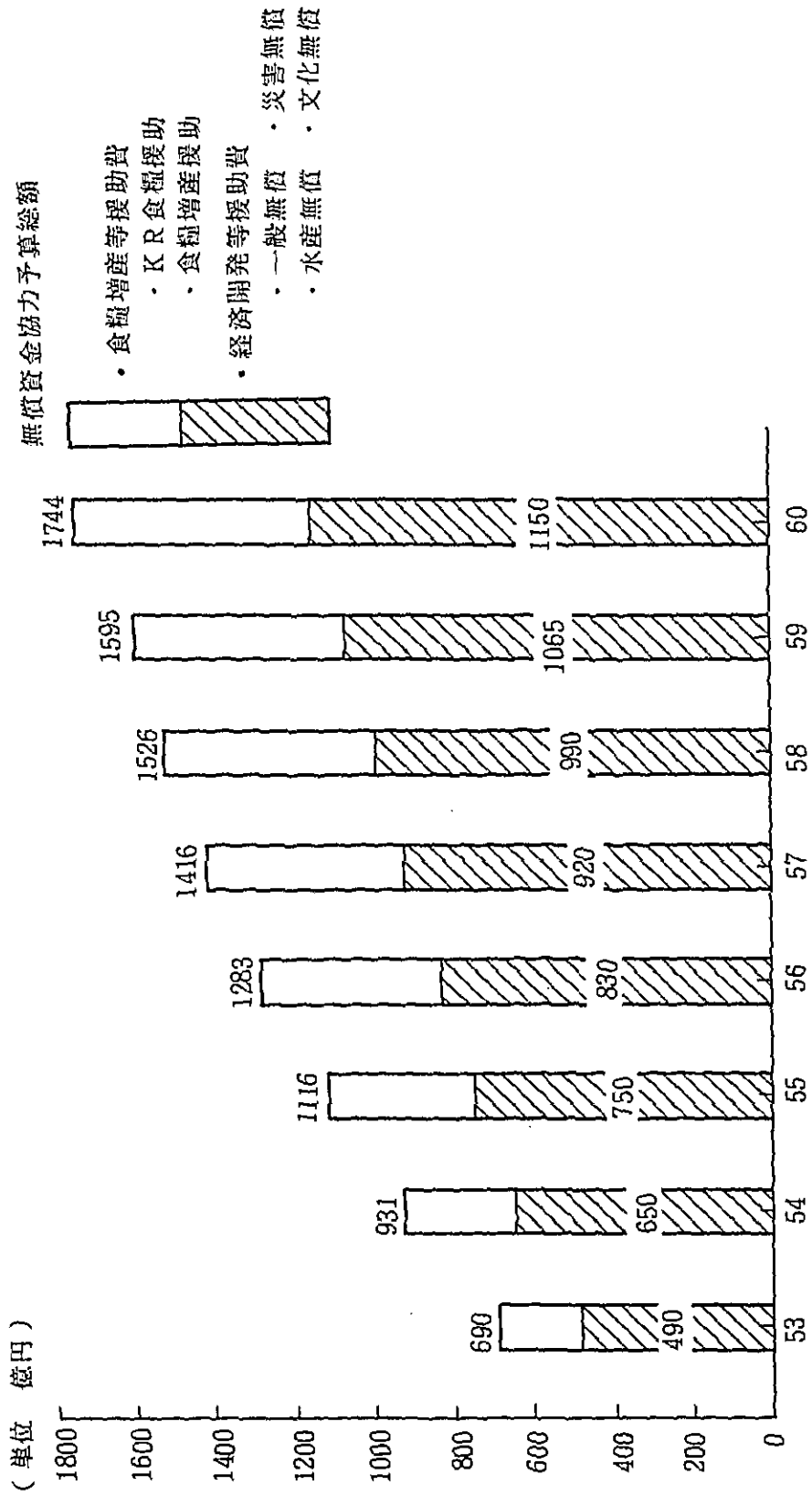
資料 8

国際協力事業団予算の推移



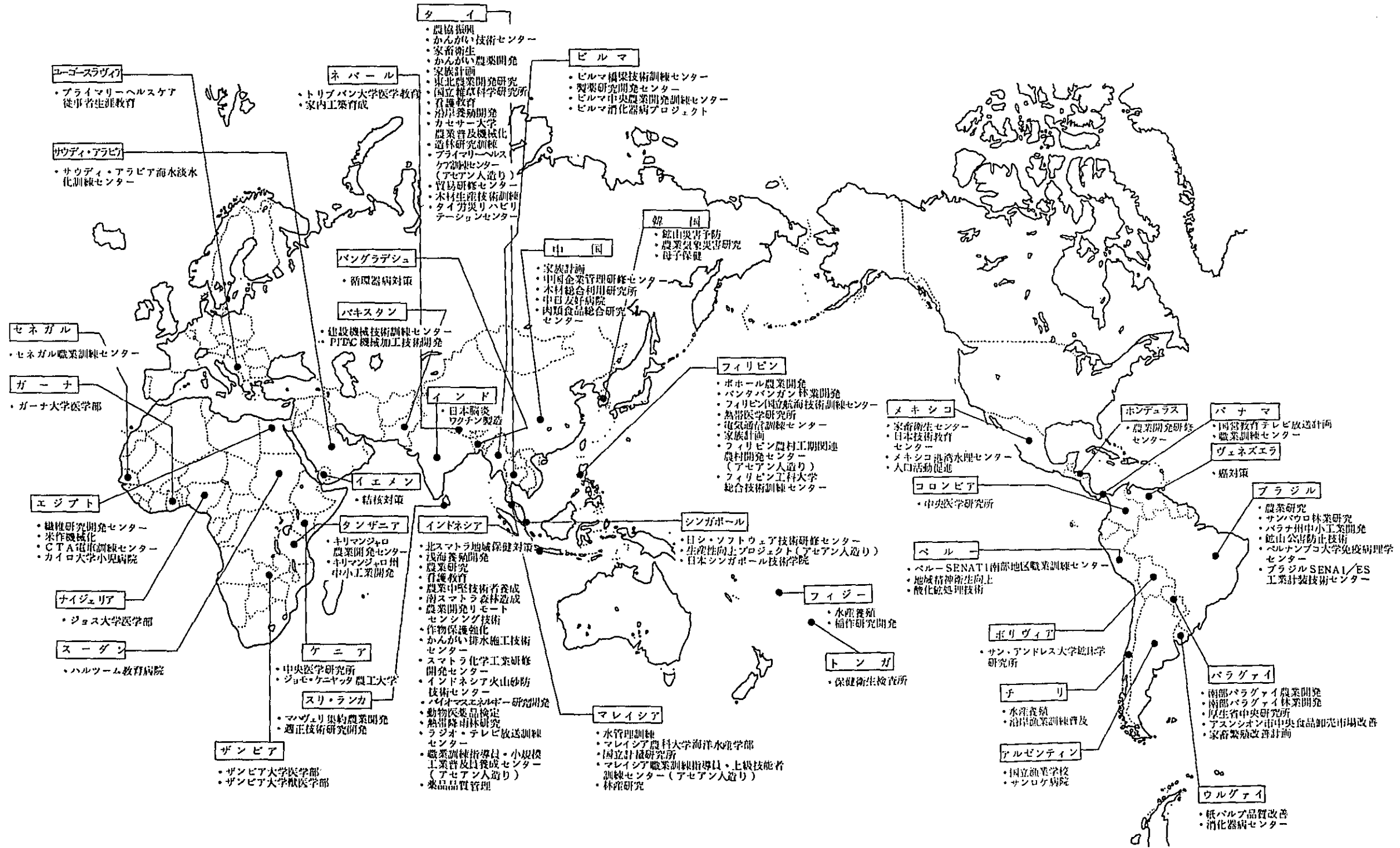
(出典：国際協力事業団資料)

我が国の無償資金協力予算の推移  
(昭和53年度 - 60年度)



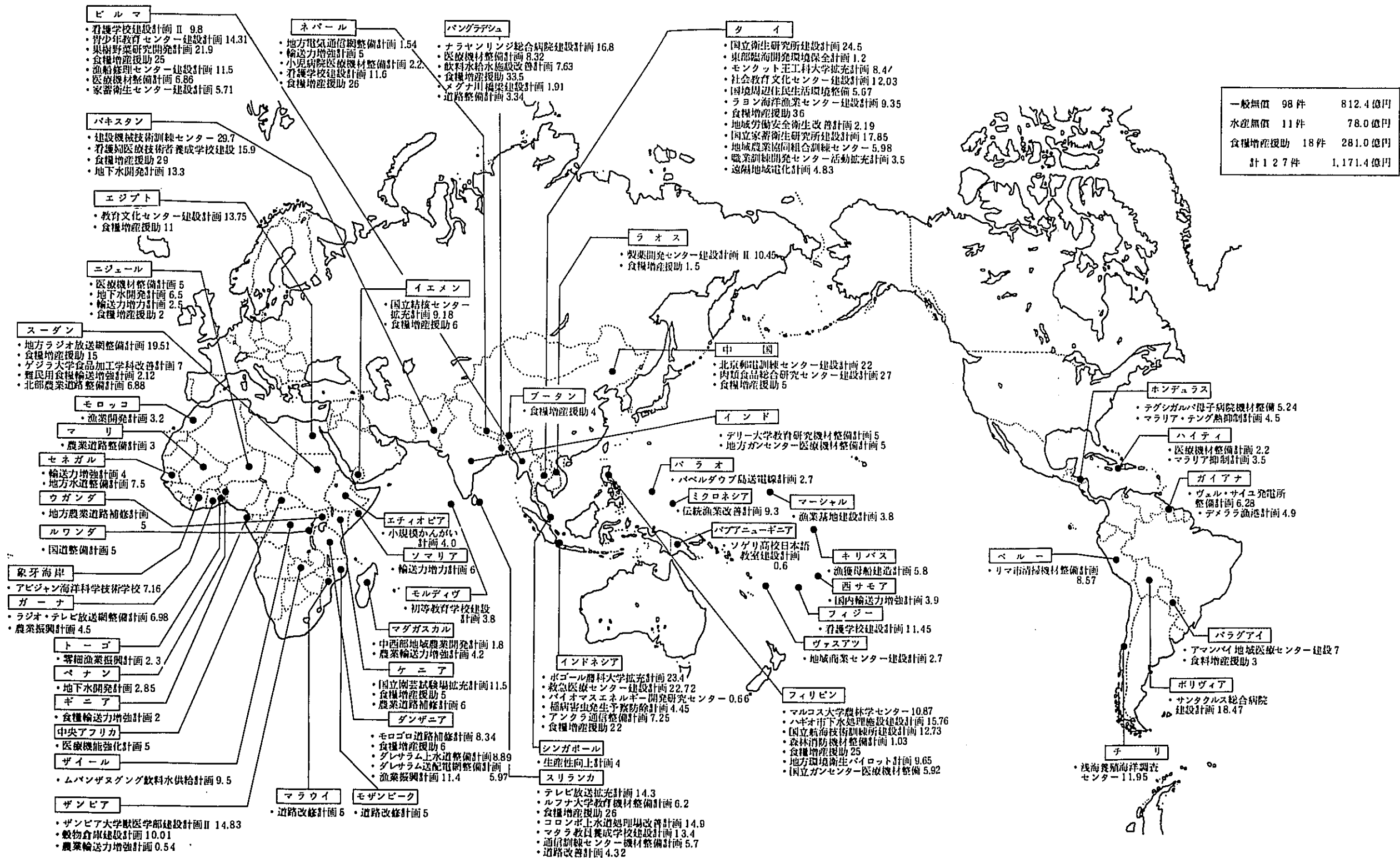
(出典：外務省)





無償資金協力一覧 (昭和59年度案件)

(施設のものに)



LIE